



Annual Report 2025

株式会社エヌ・シー・エヌ
年次報告書 2025

Company Goals

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

時代がどんなに変わろうと、
エヌ・シー・エヌの創業からの理念は変わりません。
それは人が住む家の、当たり前な安全を確保することであり、
住む人にとっても、この国にとっても、
資産であり続ける家をつくること。

エヌ・シー・エヌは木造建築物に構造計算を行うために
独自の建築システム「SE構法」を開発しました。

地震や台風などの自然災害が多い日本において、
「安心・安全な木構造」を普及させることで、
日本の住宅の資産価値向上と豊かな暮らしの実現に向けて
事業を展開してまいります。

Top Message

2025年4月から2026年3月（第31期）の株式会社エヌ・シー・エヌの活動報告をお届けいたします。
決算報告書などでご報告している経営指標とは異なる視点から、当社の1年の活動をご覧いただき日頃より当社の活動を支援していただく、多くのステークホルダーの皆様からご意見をいただく機会となれば幸いです。

2025年4月に、建築基準法改正の施行により、建築確認申請において従来行われていなかった構造審査が義務化されました。これにより、創業以来、当社が主業務としてきた木造住宅の耐震化（＝構造計算）へのニーズは高まり、住宅着工戸数が減少傾向にある状況下において、構造計算依頼件数は増加しました。一方で、建築確認申請の厳格化に伴い、建築着工までの期間が1か月以上長期化した影響を受け、一時的な停滞が生じ、SE構法の出荷棟数の増加には至りませんでした。
同時に建築確認申請における省エネルギー性能の確保の義務化が施行されたことで、住宅における省エネルギー計算のニーズは高まりました。それに伴い、依頼件数が増加したことに加え、これまでの知見を活かした省エネ化・ZEB化のサポートサービスの需要増にも繋がり、当事業は順調に成長しています。2025年からは中古マンションの省エネ化にも取り組み、事業領域の拡大を図りました。
大規模木造建築分野においては、SE構法の認知度向上と設計サポートに注力いたしました。2025年より東京・大阪で開催されている「非住宅木造建築フェア」に出展し、多くの関係者の皆様との面談や説明を通じ、協力会社様と共に大規模木造建築への取り組みを進めることができました。また2025年に開催された「大阪・関西万博」では、グループ会社の翠豊の施工によるパビリオンが展示され、その高い技術力が評価されました。

世界情勢ではロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の緊迫化などに伴う、資源価格の高騰や円安によるインフレなど当社を取り巻く経済環境は、先行きが不透明な状況が続いています。このような環境下においても日本が脱炭素社会への移行を進めていくことは重要な課題であると考えます。地球環境保護を目的として、日本は2050年カーボンニュートラルの実現を宣言しており、建築業界においても、住宅の省エネルギー化はもちろんのこと、公共建築物等の非住宅の木造化の流れを加速させなければなりません。

こうした社会的なテーマに応えるべく当社は施設建築等において鉄骨造・RC造から木造建築への転換を推進し、省エネルギー設計の供給と木造非住宅分野への積極的な技術投資、認知拡大を続けてまいります。
当社は建築業界の「木造設計のプラットフォーム」を標榜し、工務店・ハウスメーカーの皆様と共に、住宅分野、非住宅分野それぞれの社会課題解決に向けて事業を邁進してまいります。
当社の事業を支援していただく皆様に謹んで御礼申し上げますと共に今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社エヌ・シー・エヌ
代表取締役社長
田鎖 郁男



「MORI no KI TERRACE」(広島県)
SE構法による防火地域で木材の現しを可能とした延焼防止建築物

エヌ・シー・エヌの主な事業

Technology

SE構法

「SE構法」は、Safety Engineeringの略であり「工学的に安全な構法」を意味します。木造でありながら、自由度の高い空間設計と優れた耐震性を両立できるエヌ・シー・エヌ独自の建築工法です。主要構造材には集成材を採用し、独自の接合金物によって強固で安定した構造躯体を実現しています。

柱と梁を一体化する「接合部」

在来工法の弱点である接合部の断面欠損を最小限に抑えるため、独自開発の「SE金物」と引張剛性の高い「Sボルト」を採用しています。木材のしなやかさに金物の剛性を付加することで、地震に強い堅牢な木造ラーメン構造を実現します。



強度を確保する「構造用集成材」

正確な構造計算を可能にするため強度が保証された高精度な「構造用集成材」を採用しています。万が一の火災に備えた「燃えしろ設計」では、表面が炭化しても内部まで燃え進まない木の特性を活かして建物倒壊を防ぐため、防火・準防火地域でも木の現し仕上げが可能です。さらに平角柱と大梁からなる門型の「耐力フレーム」で強靱なラーメン構造を構築し、強さを保ちながら自由な大空間や大開口を実現します。



耐震構法 SE構法

ロゴマーク

強さと自由な空間を生む「耐力壁」

剛性の高い「Gボード」と専用の「TN釘」を組み合わせ、在来工法の5.8倍の強度を持つ耐力壁を実現しました。高性能な耐力壁によって必要な壁量を減らすことで、大空間と高耐震性の両立を可能にしています。また、強固な耐力壁をラーメン構造の躯体と最適に組み合わせることで、地震にも耐え抜く強度を実証しています。

創業以来全棟に実施する「構造計算」

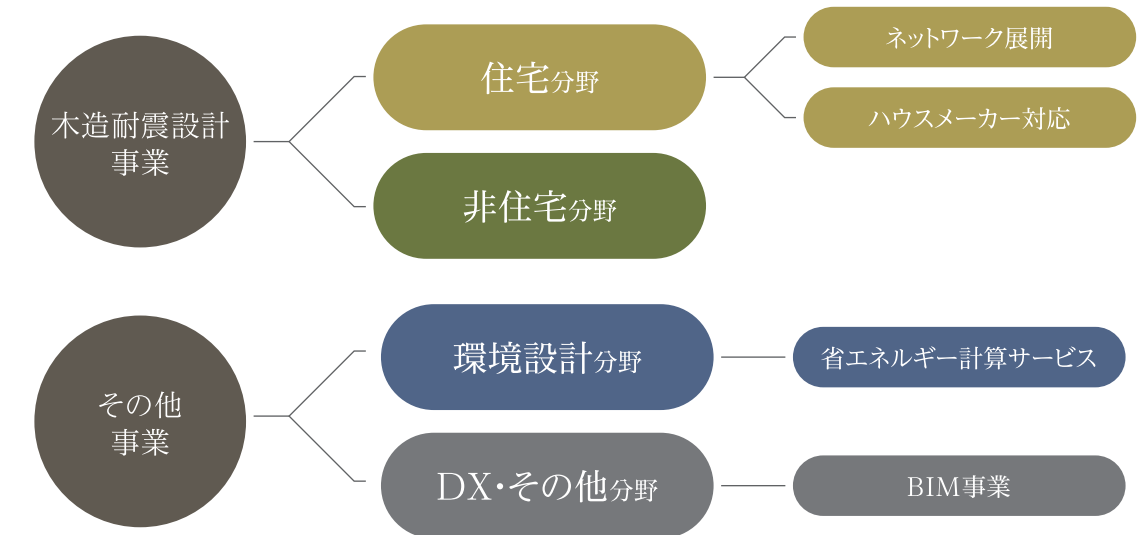
一般的な木造住宅では義務化されていない許容応力度等計算と、地盤調査に基づく建物と一体の基礎計算を全棟で実施しています。鉄骨造やRC造と同等の緻密な計算から、地盤・基礎・建物が一体となって自然災害に抵抗する強固な設計を実現します。さらに厳格な品質基準を満たす構造部材をコンピューター制御によりミリ単位で高精度にプレカット加工。計算通りの正確な組み立てを担保し、科学的な堅牢さと自由な大空間を両立します。



Business

事業セグメント

エヌ・シー・エヌは時代のニーズに応え、「木造耐震設計事業」と「その他事業」を柱とする4分野で事業を展開しています。



住宅分野 [売上高 4,754百万円]

主軸の「木造耐震設計事業」の売上高は4,754百万円（前期比+0.5%）となりました。登録施工店とハウスメーカーを通じて、独自の建築システム「SE構法」による構造設計からプレカット・金物供給までをワンストップで提供し、安全な木構造の普及に努めています。

非住宅分野 [売上高 3,077百万円]

「非住宅分野」の売上高は3,077百万円（前期比+4.5%）となりました。高い技術力を活かした大規模木造建築の構造・資材サポートに加え、グループによる特殊加工や多様な工法にも対応しています。

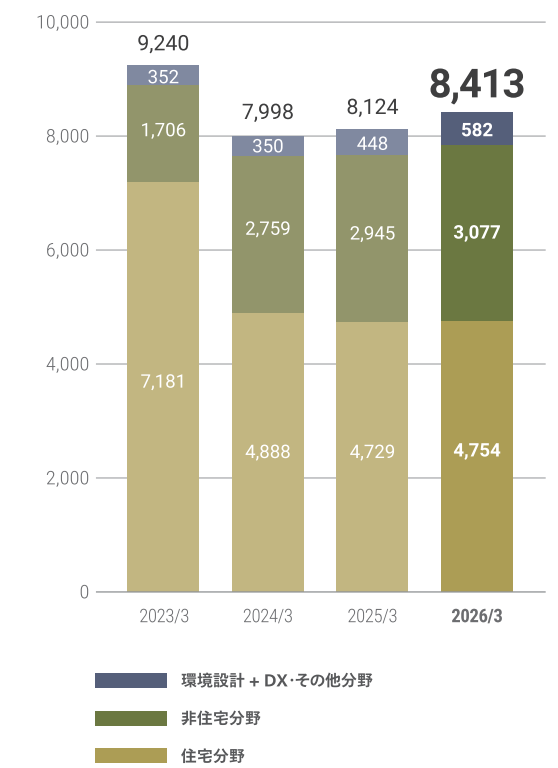
環境設計分野 [売上高 403百万円]

「環境設計分野」の売上高は403百万円（前期比+39.0%）と大きく伸びました。快適さと省エネを両立する省エネルギー計算や性能評価認定を支援し、脱炭素化の追い風を受けて飛躍しました。

DX・その他分野 [売上高 179百万円]

「DX分野」の売上高は179百万円（前期比+13.0%）となりました。BIMによる建築のデジタル化や住宅ローン事業を展開しています。今後は主力事業を基盤に需要が拡大する環境・DX分野とのシナジーを創出し、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

■ セグメント別 売上高（百万円）



取り組みと実績 1

木造耐震設計事業 住宅分野



木造耐震設計事業〈住宅分野〉は、全国の工務店を中心とした「SE 構法登録施工店ネットワーク」および大手・地場ハウスメーカーを通じてSE 構法の供給を推進しています。

エヌ・シー・エヌの強みは木造住宅の構造設計、資材の安定供給、各種性能保証といった家づくりの根幹を、独自のプラットフォームで一括提供している点にあります。

登録施工店には、構造計算の受発注から最新の技術研修、営業・施工ツールの提供、さらには省エネ計算支援までをシームレスに展開することで、登録施工店各社が抱える多様な課題をワンストップで解決する体制を整えています。また、SE 構法による

「資産価値のある家」の普及のため、一社単独では難しいプロモーション支援に加えて、さまざまな勉強会も定期的に実施しています。

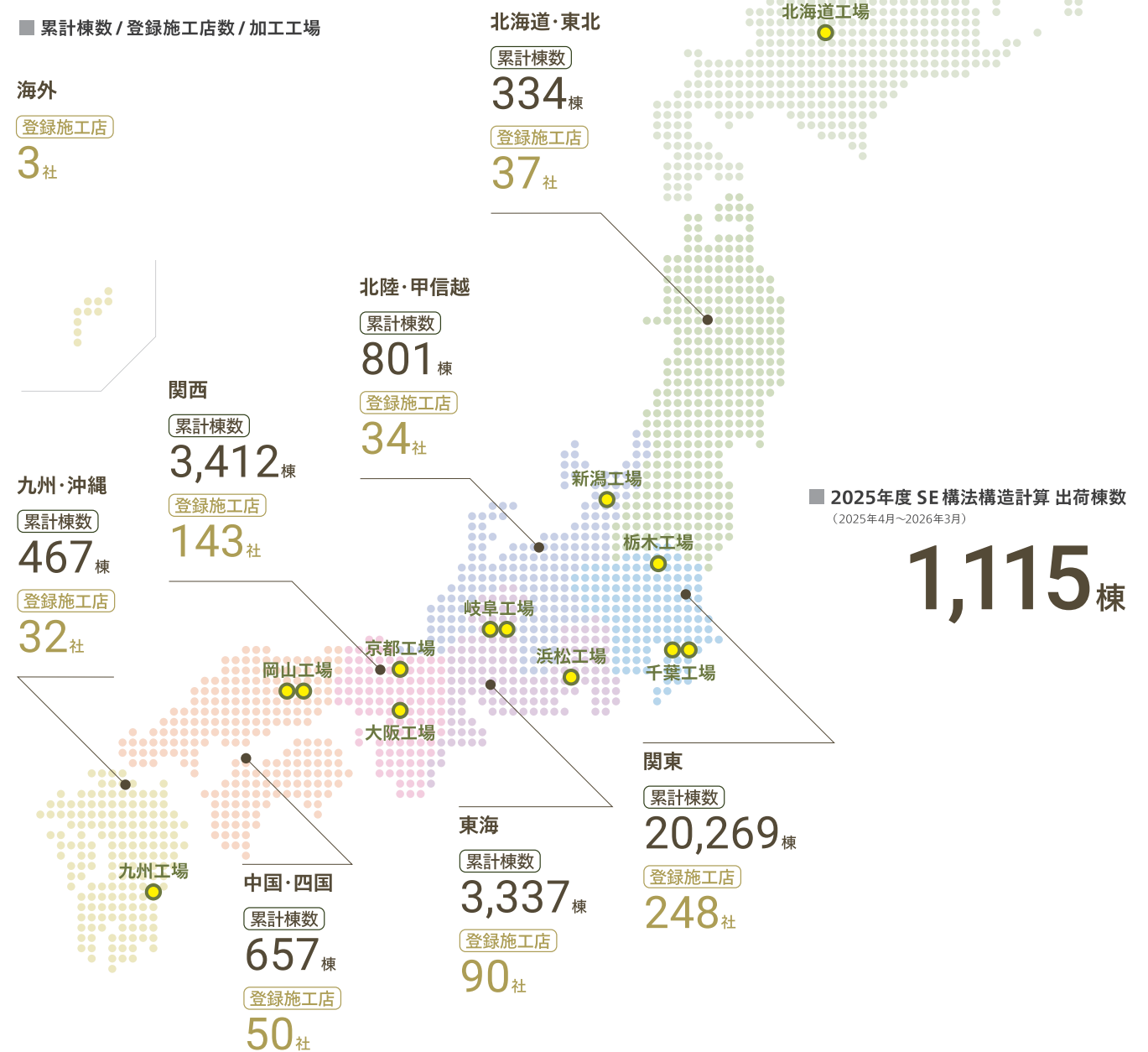
また、SE 構法登録施工店の中から確かなデザイン力と施工技術、健全な経営が認められた約60社は「重量木骨プレミアムパートナー」として選抜され、その優良工務店を「重量木骨の家」としてブランディングしています。

「性能・設計・保証・経営」を強化する工務店に対して多角的にソリューションを提供することで、高い技術力と健全な経営基盤を併せ持ち、持続的に成長し続ける工務店を強力にバックアップしています。

数字で見る実績

住宅分野でのSE 構法の2025年度出荷棟数は1,115棟となり、累計出荷棟数は32,199棟となりました。全国の登録施工店数は637社と年々拡大しています。工務店各社の抱える課題や社会情勢を

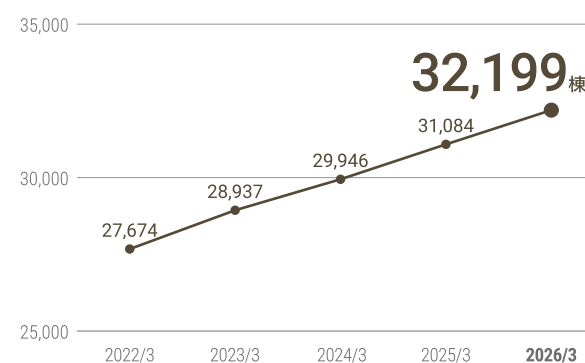
多角的にバックアップを行いながらさらなる成長を目指し実績を伸ばします。



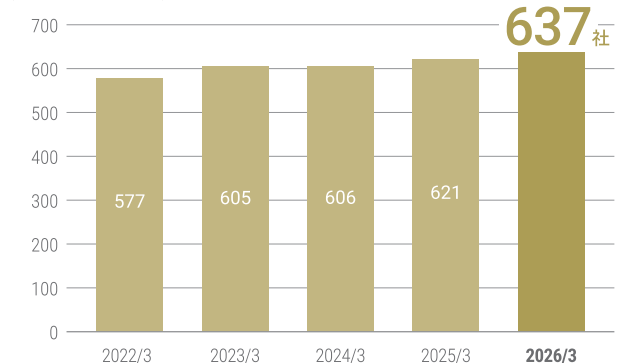
■ 2025年度 SE 構法構造計算 出荷棟数
(2025年4月～2026年3月)

1,115棟

■ SE 構法構造計算 累積出荷棟数
(2026年3月末現在)



■ 年度別 SE 構法登録施工店数
(2025年4月～2026年3月)



2025年度のニュース

法改正を背景に、SE 構法のモデルハウスが各地に続々オープン



敷島住宅「京都桃山養育モデルハウス」

2026年4月の法改正（壁量基準の厳格化）では、新基準下で高い耐震性と大空間を両立し、圧倒的な差別化を可能にするSE 構法への期待が高まりました。それを背景に、2025年度は、登録施工店によるSE 構法のモデルハウスの新規オープンが相次ぎました。

SE 構法の優位性を発信する拠点として、木下工務店の「東京住宅」、住創館の「新所沢展示場」、敷島住宅の「京都桃山養育モデルハウス」等が開設されました。

エヌ・シー・エヌは規制環境の変化を追い風に、パートナー企業の競争力強化を支援し、安全で資産価値の高い木造住宅の普及を加速させてまいります。

取り組みと実績 2

木造耐震設計事業 非住宅分野



エヌ・シー・エヌグループは、脱炭素社会の実現に向けて需要が拡大する非住宅分野において、各社の専門性を結集した多角的な事業を展開しています。エヌ・シー・エヌは中大規模木造建築における高度な構造設計を中核とし、独自の「大規模木造建築ネットワーク」の展開や高品質な資材販売を推進しています。グループ会社においては、MUJI HOUSEが「無印良品」店舗の設計・施工を担い、翠豊が建築家案件

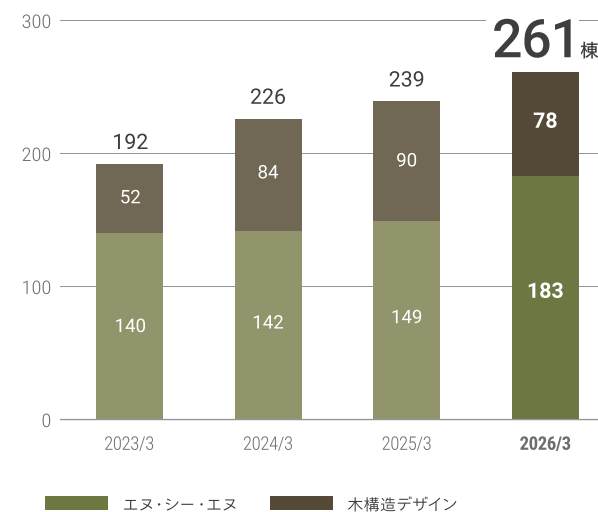
や施設建築などに求められる高度な木材の特殊加工技術で唯一無二の付加価値を提供します。木構造デザインは、大規模木造プレカッタネットワークを牽引し、SE構法の他の工法による中大規模木造建築の設計から施工に至るまでを包括的にサポートします。これらの強固なグループシナジーを最大限に発揮し、非住宅市場における木造化をワンストップで強力に推進してまいります。

数字で見る実績

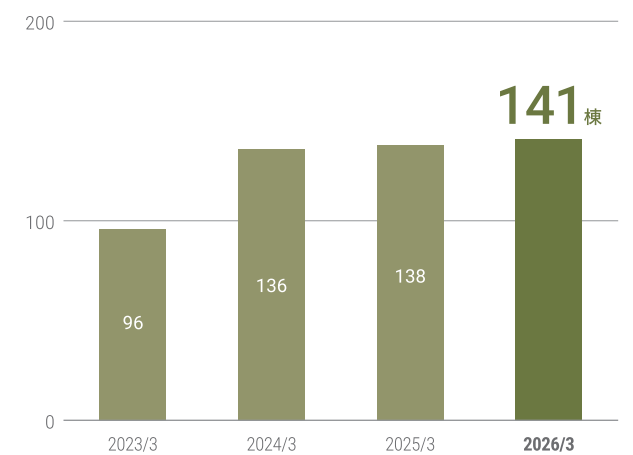
2025年度の非住宅分野の実績は、SE構法および木構造デザインの計算出荷数が261棟（前年比+9.2%）、SE構法出荷数は141棟（同+2.1%）と順調に増加しました。今後も生産体制の拡充と技術

革新を継続し、木造建築のリーディングカンパニーとして市場拡大を牽引してまいります。

■ 年度別 構造計算出荷棟数（非住宅）



■ 年度別 SE構法出荷棟数（非住宅）



2025年度のニュース

「大規模木造建築ネットワーク」の設立



ネットワークパートナーの実績

エヌ・シー・エヌは年々拡大する非住宅木造建築のニーズに応え、市場課題を解決するため、新たに「大規模木造建築ネットワーク」を設立し、2025年7月1日より活動を開始しました。非住宅の木造化への注目が高まる一方、法規制への対応や初期段階でのコスト試算、経験豊富な施工業者の不足といった問題が浮き彫りになっています。本ネットワークには、高い施工能力と積極的な受注体制を整えた36社（2026年4月現在）のパートナー企業が参画。クライアントや設計事務所、ゼネコンが抱える課題や要望に対して、最適な施工パートナーを紹介する仕組みを提供。非住宅分野における安心・安全な大規模木造建築の普及と市場拡大を力強く牽引してまいります。

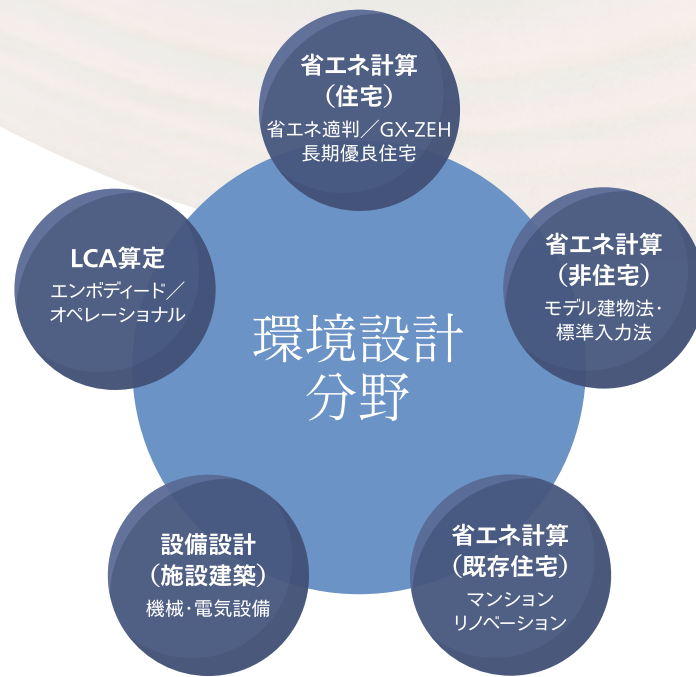
翠豊の高度な加工・施工技術が万博で採用



多くの来場者を迎えた「大阪・関西万博」では、翠豊の大断面集成材や特殊加工技術が各パビリオンで活かされました。「ウズベキスタンパビリオン」では材料を調達、建築家・坂茂氏設計の「ブルーオーシャン・ドーム」では紙管をつなぐ木製ボールジョイントの製作と建て方を担当し、確かな技術で支えました。いずれも持続可能な木造建築として、その卓越した木造加工技術とともに大きな注目を集めました。

取り組みと実績 3

環境設計分野



エヌ・シー・エヌの建築環境設計は、「省エネと健康快適を両立する建築物の普及」を目的に、建築環境設計分野の事業を行っています。

住宅分野は、義務化された「省エネ基準適合性判定」支援をはじめ、脱炭素社会の実現に向け「GX-ZEH」の推進をサポートしています。また、良質な住宅ストックの形成に向け「長期優良住宅適合証」取得支援を行っています。

非住宅分野は、省エネ基準が引き上げられています。「モデル建物法」の計算で省エネ適合性判定取得支援を行うとともに、ZEBプランナーとしてZEB化・

省CO₂化に向けた取り組みを「標準入力法」の計算で支援しています。

既存住宅分野は、大手デベロッパーの「マンションリノベーション」における省エネ化支援を行っています。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、今後は既存住宅分野の「省エネ化・ZEH化」推進をサポートしていきます。

中大規模建築においては、2028年よりLCAの届出や説明義務化がスタートします。BIMを活用した積算、およびLCA算定についてもサポートを開始しています。

2025年度のニュース

マンションリノベーションの省エネ化

エヌ・シー・エヌ、コスモスイニシア、YKK AP、u.companyの4社は、マンションリノベーション事業において連携し、省エネルギー化とともに実施しています。コスモスイニシアの2025年度着工物件における「住宅省エネルギー性能証明書（ZEH水準・省エネ基準）」の取得率が目標の30%を超え、37%に達成しました。2026年度も取得率向上に向けた取り組みを推進しています。



三菱地所レジデンスとの取り組みがグッドデザイン賞を受賞

エヌ・シー・エヌは、三菱地所レジデンスと共同で推進する「ZEH水準・省エネ基準を備えたリノベーション住宅の普及に向けた取り組み」において、2025年度グッドデザイン賞を受賞しました。これまで技術的に困難とされていた中古マンションのZEH水準等の達成を、環境設計部のノウハウを活用することで、業界に先駆けて基準達成率60%超を実現しました。

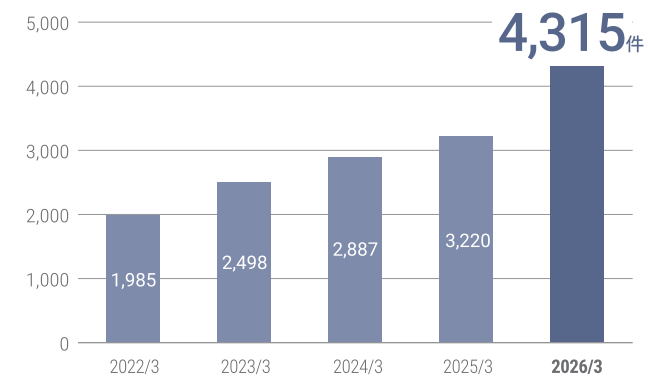
「省エネルギー性能報告書」を発行し、購入者の物件選択をサポートするなど、新築市場では一般的な省エネ性能の「見える化」を中古市場でも実現した点が高く評価されました。



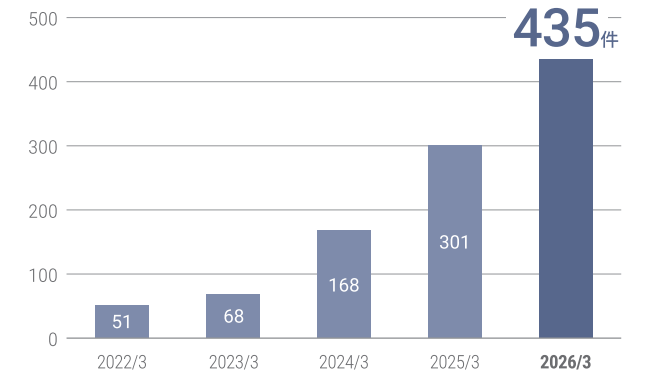
数字で見る実績

2025年4月から省エネ基準適合が義務化されたことに伴い、新築時の省エネ計算の需要が高まり、計算件数が4,315件と増加。昨年対

■ 年度別 省エネルギー計算件数（戸建て・集合／非住宅・リノベーション）

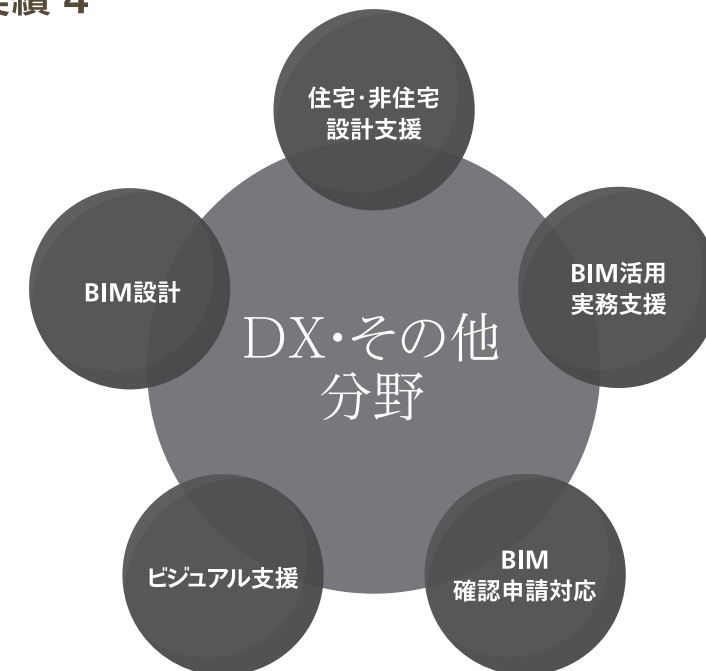


■ 年度別 省エネルギー計算件数（リノベーションのみ）



取り組みと実績 4

DX・その他分野

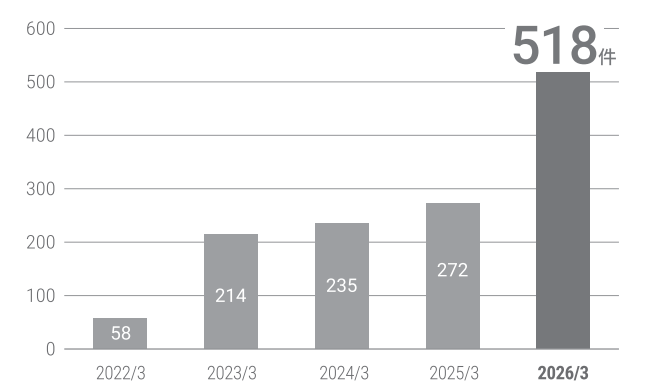


DX分野では、新たにスタートした「KINO BIM」は、2026年のBIM確認申請開始を見据え、BIM設計の導入からBIM活用実務支援まで、設計事務所や工務店が抱える課題解決を行っています。高度な設計支援を通じて設計から施工にいたるデジタル化を強力に推進します。木造に特化したBIMを通じ、生産性向上と資産価値の高い木造建築の普及に向けた次世代のワークフローを構築します。

数字で見る実績

DX分野の実績は目覚ましい成長を遂げています。2022年度に58件だったBIMによる建築パース・動画・VR作成サービス「MAKE ViZ」の出荷件数は、業界のDX推進と充実したサービス体制が実を結び、2026年3月期には518件へと大幅に拡大しました。今後も、木造建築のBIM化を強力に牽引いたします。

■ 年度別 BIMデータ入力件数



エヌ・シー・エヌ グループ

主な事業

取り組みと実績

グループ

技術と研究

革新のあゆみ

プロモーション等

エヌ・シー・エヌは耐震性能が高く、安心・安全な木造建築物の普及と資産価値の向上のために、各種サービスを提供しています。エヌ・シー・エヌグループ各社は、それぞれの専門性を活かした事業を展開しながら、情報・技術を相互に共有し、連携することで事業を広げながら、エヌ・シー・エヌと共に資源循環型社会の実現と木造建築の普及を目指しています。

木構造デザイン

子会社

株式会社木構造デザイン

美しく端正な大規模木造建築を増やし、その市場におけるSE構法の提供とSE構法以外にもエヌ・シー・エヌのノウハウを提供する非住宅木造に特化した構造設計事務所として広く認知を拡大している。

代表取締役社長 福田浩史

業務内容

- ・非住宅木造建築物の構造設計（300㎡以上）
- ・生産用CADデータ
- ・加工図作成、
- ・木構造BIMデータの作成
- ・プレカット工場ポータルサイト「大規模木造プレカットネットワーク」の企画、運営

<https://tsdesign.co.jp/>



子会社

株式会社翠豊

大断面集成材加工や、木材特殊加工や施工に高い技術力と長年の実績を持ち、建築家や大手建設会社からの受注基盤を確立。大規模木造建築のニーズをとらえ、共同で非住宅事業拡大を推進していく。

代表取締役 今井潔志

業務内容

- ・大断面集成材加工・建設業
- ・山林及び丸太の売買
- ・植林・育林・除伐・間伐・伐採業務
- ・太陽光発電設備工事・太陽光発電事業

<https://www.suihoo.co.jp/>



子会社

株式会社KINO BIM

木造住宅の建築コストや建材、設備機器などの情報を一元化するBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の活用を、高画質建築空間シミュレーションの導入と共に提案している。

代表取締役社長 今吉義隆

業務内容

- ・BIM コンサルタント事業
- ・BIM プロジェクト受託
- ・VR／MR／各種シミュレーション
- ・BIMの自動化と高速化
- ・BIM 関連セミナー・教育事業
- ・BIMのプラットフォーム化事業

<https://kino-bim.net/>

株式会社 MUJI HOUSE

関連会社

株式会社MUJI HOUSE

幅広い層から支持を受ける無印良品ブランドが手掛ける、全棟SE構法を採用した「無印良品の家」を提供。「木の家」「窓の家」「縦の家」「陽の家」というラインナップで多様な世代や暮らしに対応する。

代表取締役社長 永原拓生

業務内容

- ・「無印良品の家」を中心とした住空間の直営及びネットワーク事業の運営
- ・商品企画／開発／卸し及び販売

<https://www.muji.net/ie/>



出資先

YADOKARI 株式会社

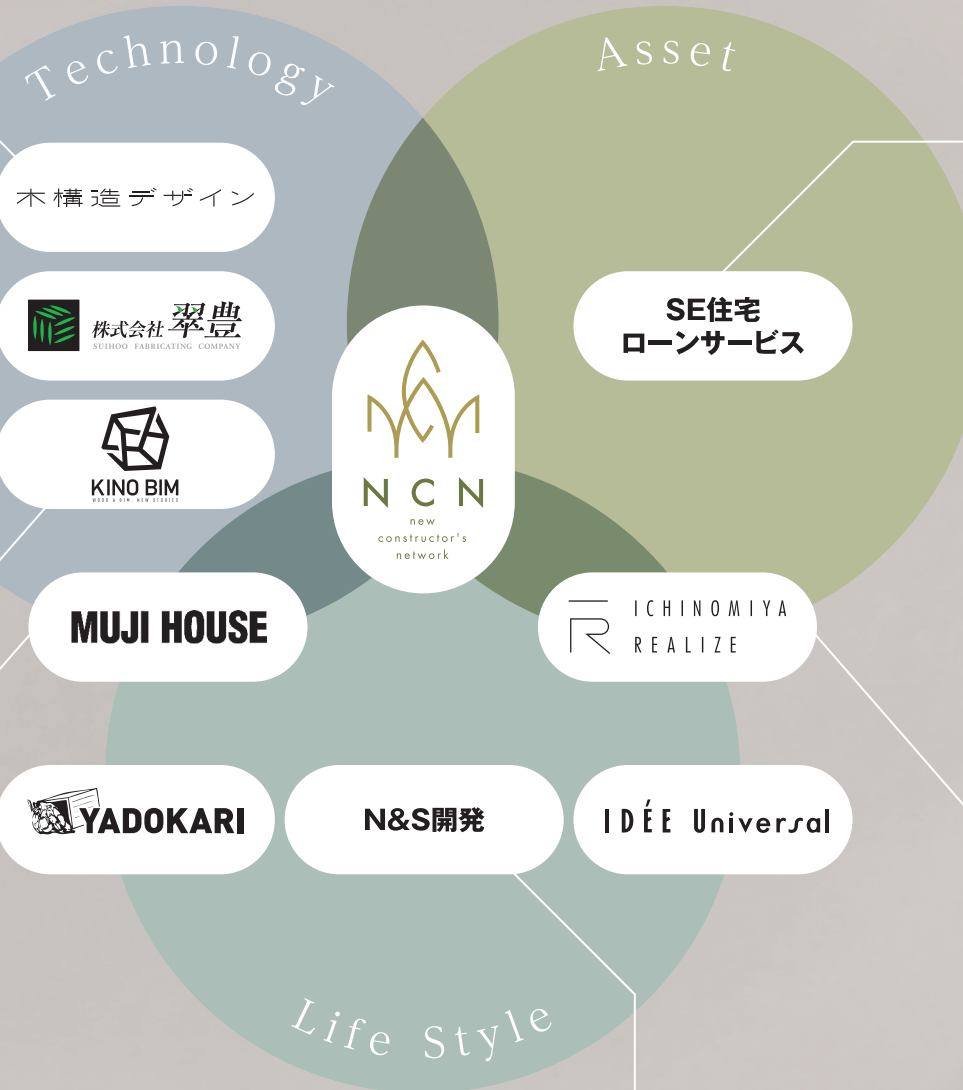
世界各地の暮らしの調査研究、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の開発、まちづくり支援を手がける。木材活用の提案するエヌ・シー・エヌとの協業により、住の視点から新たな暮らし方の提案を行う。

代表取締役 CEO/Co-Founder
さわだいっせい
代表取締役 COO/Co-Founder
ウエスゲセイタ

業務内容

- ・新空間プラットフォーム事業
- ・タイニーハウス販売・リース
- ・メディア・プロモーション
- ・まちづくり・エリアリノベーション

<https://yadokari.company/>



関連会社

SE住宅ローンサービス

SE住宅ローンサービス株式会社

住宅の基本性能を実現するための省エネルギー性能に着目し、技術的サポートと住宅金融ローンによる金融的サポートを提供することで、家の資産化、生活の基盤の安定を目指す。

代表取締役 松澤顕治

業務内容

- ・住宅ローン取次ぎ
- ・各種保険商品の販売
- ・ファイナンシャルプランのご相談

<https://se-loan.jp/>



出資先

株式会社一宮リアライズ

千葉県一宮町、東京R不動産、オープン・エー、エヌ・シー・エヌの4事業体で立ち上げエリアマネジメントを行いながら「森」や「木」をテーマに地域活性化に取り組む。

代表取締役 馬場正尊

業務内容

- ・一宮町の民家をリノベーションした複合施設「SUZUMINE」の運営

出資先

N&S開発

N & S 開発株式会社

サブスク型セカンドハウス事業を行う株式会社Sanuとの合併会社。Sanuが展開する宿泊施設の建築開発などを行う。

代表取締役社長 福島弦

業務内容

- ・株式会社Sanuが展開する「SANU 2nd Home」開発・運営

耐震構法 SE 構法

新たな構造評定を取得 SE 構法 Ver.3 をリリース

エヌ・シー・エヌは「SE 構法」を大幅にバージョンアップし、2025年4月1日に一般社団法人日本建築センターより新たな構造評定を取得し、「SE 構法 Ver.3」をリリースしました。新耐力壁の開発で従来比1.5倍超（壁倍率11.7倍相当）の強靱な躯体を実現。2026年度の法改正による厳しい壁量規程に縛られず、大空間・大開口の自由な設計が可能です。構法の適用拡大や金物の軽量化も達成し、住宅に加え、需要が高まる非住宅分野での活用を推進して事業成長を目指します。



SE 構法5階建ての プロジェクトが進行中

脱炭素化で木造建築が注目される中、福岡市と横浜市にてSE 構法初となる全階木造5階建て物件の建築が進んでいます。多様化するマーケットニーズに対応するため、本プロジェクトでは5階建ての要求性能を満たす高強度な耐力壁と高耐力柱脚金物を採用しています。設計の自由度や事業主の収益性、環境貢献を叶えつつ、狭小地や地質など施工面の課題にも対応。SE 構法の技術と実績を活かし、都市部における大規模木造建築の普及を推進します。



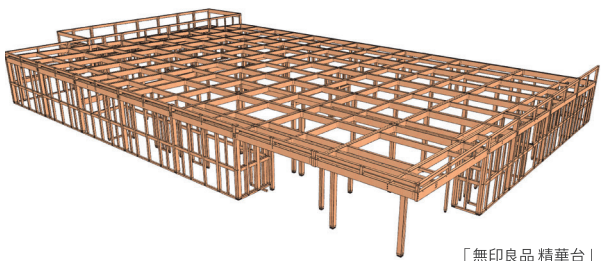
「Wood Five Story（仮称）」

耐震技術

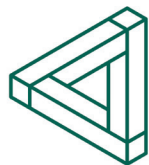
株式会社 MUJI HOUSE

「延焼防止建築物」 防火地域で木材の 現しを可能とする

MUJI HOUSEは、「無印良品」の郊外型大型店として4店舗目となる「無印良品 精華台」を設計・施工しました。当店舗は延床面積約1,800㎡のSE 構法の大規模木造店舗で、最大7mスパンの大空間と高い耐震性を両立しています。また、防火地域で木材の現しを可能とする「延焼防止建築物」でSE 構法では2件目の事例となります。さらに、エヌ・シー・エヌ環境設計部による高断熱化と創エネにより『ZEB』も達成しました。本物件は、構造設計・環境設計から資材供給まで、当社グループが提供するトータルソリューションを具現化した先進モデルです。



「無印良品 精華台」



TIMBER STRUCTURE LAB.

SE 構法の次なるフェーズへ。 幅広い対応で技術資産を確実に構築

エヌ・シー・エヌのSE 構法の開発は、Ver.3のリリースに伴い、将来的なアップデートを含む次のフェーズに移行した1年でした。「木構造技術センター」の知名度は徐々に広まりつつあり、委託実験や共同研究開発の依頼が増えました。いくつかの研究開発成果は対外的に論文等で公表を予定しています。2025年度は社内・社外を問わず幅広い内容で研究開発を行い、多くの知見が得られ、木構造技術センターの設立趣旨である「SE 構法の追求」「あらゆる木構造の開発」「未来に向けた基礎研究開発」の実現に向けて、さらに1歩進んだ1年でした。

SE 構法関連の実験

2025年4月にSE 構法 Ver.3 をリリースし、今期はSE 構法 Ver.3 のアップデートに向けた各種実験の実施や、リリースに伴い設計や施工現場から寄せられた意見を基に、改良や設計・施工ルールの変更を検討しました。これらの実験は、今後、SE 構法が更に使いやすく、コストパフォーマンスに

優れた構法となることに繋がると考えています。また、SE 構法の特徴であるラーメン構造の性能を向上させるための接合部の開発や、新たな耐力壁の開発など、非住宅向けの開発も昨期に引き続き実施しました。また、将来を見据えたSE 構法の基礎研究開発にも着手しました。



SE 構法以外の実験

2025年度は林野庁の補助事業に関する委託実験を1件、社外からの委託実験や共同研究開発を8件実施しました。実施内容は多岐に渡り、これらの多くは実験で得られた成果を論文等で対外的に公表される予定です。また、一般的な木造の構造設計におい

て参考図書とされている、「木造軸組工法の許容応力度設計」（通称：グレー本／2025年10月発行／公益財団法人日本住宅・木材技術センター）には、木構造技術センターで実施した実験結果が設計値として掲載されました。



研究関連の実験

研究関連の実験については、約10年間、継続的に進めているラグスクリューボルトの基礎研究をいくつかの大学や研究機関との共同で実施しました。設計規準書などへの反映には遠い

道のりですが、着実に成果が得られており、研究成果は論文等で対外的に公表しました。また、2025年度から接合部の耐久性に関する新たな基礎研究もスタートしました。



論文

柱梁接合部のせん断降伏が先行する木質ラーメン架構の開発（その2）：パネルゾーン金物の設計と架構の力学的性状

2025年9月
著者：村上雅英、笹野貴子、小谷竜城
発表：日本建築学会構造系論文集、第90巻 第853号、p.1030-1041

グラウトジョイントを用いたCLTパネル工法引張接合部の汎用性拡大に関する検討 その6～7

2025年9月
著者：岡崎友也、仁平瑛士、小谷竜城、谷口翼、林拓磨、三宅辰哉、村上雅英
発表：日本建築学会大会学術講演梗概集、構造III、p.93-96

Experimental investigation of the splitting behavior of tensile-bolted joints in timber structures

2025年10月
著者：Minami Suzuki, Marina Totsuka, Shunsuke Noguchi, Ryuki Odani
発表：The Institution of Structural Engineers, Structures, Volume 82

所有知的財産権（2025年度）

	国内	海外	出願中
特許	25 件	0 件	1 件
意匠	15 件	8 件 (EU：5件、米国：3件)	0 件
商標	25 件	6 件	0 件

革新のあゆみ

1996

1996

・株式会社エヌ・シー・エヌ設立

1997

・SE 構法 建築基準法第38条建設大臣認定取得
・SE 構法の販売を開始

1998

・「7人の建築家によるSE 構法住宅展
（SELL HOUSE 展）」開催
・住宅業界初の「SE 性能報告書」を発行

1999

・日本初の住宅瑕疵に対する保証制度
「SE 住宅性能保証制度」開始
・大阪支店開設

2000

・SE 構法 建築基準法第38条建設大臣認定取得

2001

・木造国内初の軒高11メートル 木造3階建て建設
・特定建設業許可を取得

2002

・SE 構法・α -SE 構法・SE-R パネル・SE 構法
専用構造計算プログラム
「木質構造計算プログラムWOLF-2」
建築基準法68条の26国土交通大臣認定取得

2003

・SE 構法を使用した住宅ブランド
「重量木骨の家」の供給を開始

2004

・株式会社良品計画との合併子会社
「ムジネット株式会社」
（現株式会社MUJI HOUSE）へ資本参加

2005

・SE 構法（スキップフロア）建築基準法
68条の26国土交通大臣認定取得

2006

・森林認証 PEFC-COC 認証取得
・設計事務所ネットワーク事業を開始
・「東京デザイナーズウィーク
ロハス・コンテナビレッジ」出展

2007

・「インテリアフェスティバル 2007」出展

2008

・SE 構法を含むシステムが平成20年度
「超長期優良住宅先導的モデル」に採択
（～2010）

2009

・SE 構法で国産材の本格供給を開始
・長期優良住宅支援室を設立（現：環境設計部）

2010

・環境設計サービスを開始
・SE 構法を含むシステムが
平成22年度「長期優良住宅先導事業」に採択

2011

・SE 構法累計10,000棟
・SE 構法による認定長期優良住宅累計1,000棟

2012

・SE 住宅ローンサービス株式会社設立
・SE 構法木質フレームシステム
日本建築センター構造評定取得
・SE 構法の実大振動台実験開始

2013

・株式会社エヌ・ディー・エヌを分社
・重量木骨の家プレミアムパートナーによる
提案が平成25年度「地域型住宅ブランド化
事業」に採択（～2015）

2014

・「耐震住宅100% 実行委員会」設立



・株式会社MAKE HOUSE 設立
・「MAKE HOUSE 木造住宅の新しい原型展」
開催



2015

・第82回毎日広告デザイン賞優秀賞受賞
（耐震住宅100%実行委員会）
・ジャパンレジリエンスアワード2015
最優秀レジリエンス賞受賞
（耐震住宅100%実行委員会）
・グッドデザイン賞受賞
（MAKE HOUSE Project）
・『ML WELCOME』（ハースト婦人画報社）発刊

2016

・「第11回ロハスデザイン大賞2016新宿御苑展」
にエコハウス出展
・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival ×
ap bank fes 2016」協賛
・国土強靱化貢献団体（レジリエンス認証）取得

2017

・「Reborn-Art Festival 2017」協賛
・SE 構法の食堂「はまさいさい」オープン



・非営利団体「一般社団法人耐震住宅100%
実行委員会」設立
・横浜美術館「ヨコハマトリエンナーレ2017」協賛



2018

・「家づくり構造計算ナビ」開始
・東京都美術館「おべんとう展
食べる・集う・つながるデザイン」協賛

2019

・東京証券取引所
JASDAQ スタンダード市場に上場
・「第18回木質材料・木質構造技術研究基金賞・
第二部門（大熊幹章賞）」受賞
・YADOKARI 株式会社と資本業務提携

2020

・ネットイグル株式会社との合併会社
株式会社木構造デザイン設立
・SE 構法構造加工品の出荷数が
創業以来最多更新

2021

・株式会社MUJI HOUSE が
独立行政法人都市再生機構と
「MUJI×UR に関する連携協定」締結
・「パビリオン・トウキョウ2021」協賛



・木造建築業界初の構造躯体瑕疵保証制度
「非住宅版SE 構法 構造性能保証制度」開始
・株式会社MAKE HOUSE が
BIM/CAD センター
「MAKE HOUSE BIM BASE」開設
・株式会社MAKE HOUSE が
シミュレーションサービス「MAKE ViZ」開始

2020

2022

・木造建造の実験・研究施設
「木構造技術センター」（ティンバーラボ）開設



・東京証券取引所の株式市場再編により
「JASDAQ（スタンダード）」へ移行
・「国土強靱化貢献団体認証
（レジリエンス認証）」を更新
・株式会社MAKE HOUSE 完全子会社化
・株式会社翠豊を連結子会社化
・東京本社を東京都千代田区に移転

2023

・株式会社MUJI HOUSE が農林水産省と
「木材利用拡大に関する建築物木材利用
促進協定」締結
・SE 住宅ローンサービス株式会社の株式の一部を
パブリックホールディングス株式会社に譲渡し
合併事業化
・SE 構法による木造5階建対応の構造評定を取得
・「TAISHIN Standards」
2023年度グッドデザイン賞受賞
（耐震住宅100%実行委員会）

2024

・「家づくり構造計算ナビ」特許取得
・「国土強靱化貢献団体認証
（レジリエンス認証）」更新
・SE 構法による「無印良品」初の木造建築
2店舗オープン
大規模木造建築では国内初の『ZEB』認証

2025

・「SE 構法木質フレームシステム（SE 構法Ver.3）」
構造評定取得
・非住宅木造建築の課題に対応する
「大規模木造建築ネットワーク」設立
・ZEH 水準・省エネ基準を備えたリノベーション
住宅普及への取り組みグッドデザイン賞受賞
・株式会社MAKE HOUSE が
株式会社KINO BIM へ社名変更

2025

2025 Topics

株式会社MAKE HOUSEから 株式会社KINO BIMへ



機に新たな社名とし、木造建築業界のDX化を牽引するリーディングカンパニーとして事業を推進します。

「SE 構法」初の全階木造5階建ての 構造見学会を開催

SE 構法による初の5階建て（店舗）の構造見学会を、設計・施工を行うFDM 株式会社と共催で2025年12月19日・20日に福岡県福岡市で開催しました。
地盤への対応として建物を軽量化、都市部における工期短縮や狭小地での施工性向上からSE 構法を採用された本物件は、多様化する都心部の大規模木造建築の活用モデルとして注目されています。



上川端ビル（仮称）

岐阜県白川町の小中新校舎建設に寄付。 木造部資材費として活用、 地方創生と木造建築普及に貢献



エヌ・シー・エヌは企業版ふるさと納税制度を活用して岐阜県加茂郡白川町に1,000万円の寄付を行いました。2025年8月27日には贈呈式が町役場で行われ、感謝状が授与されました。白川町はエヌ・シー・エヌの創業地であり、また、株式会社翠豊の所在地として現在も交流が続いている自治体です。

寄付金につきましては、白川町に2028年に完成予定の「施設一体型小中新校舎」における木造部資材費に充てられます。

プロモーション

Website

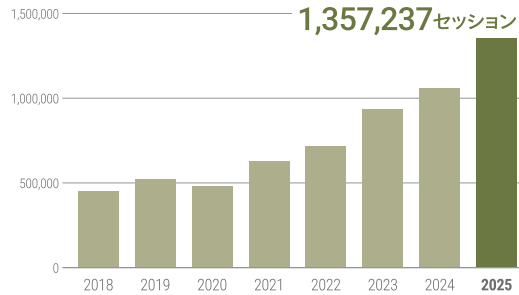
エヌ・シー・エヌ Website

2025年度はデジタル施策の強化により各指標が大幅に伸びました。プロモーションページのPV数は前年比128%の約242万回、施工店へのSEリンク数も同114%の約7.9万回を記録。広告運用の最適化やターゲット別の訴求により、質の高い層を効果的に誘導できました。SNS運用も本格化し、Instagramのフォロワー増に加え、YouTube再生回数は約825万回に到達。動画での視覚的発信や施工店との連携を通じ、SE構法の認知と魅力を多角的に訴求しました。今後もデジタル接点を活用し、さらなるブランド理解の促進を図ります。



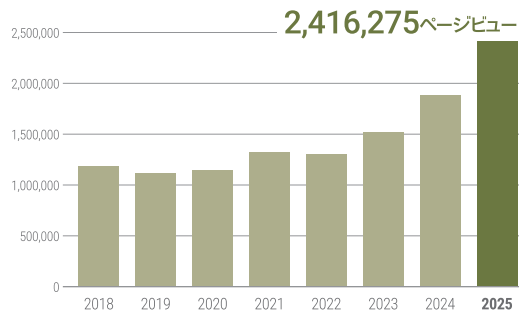
■ 年度別 セッション数

2025年度のセッション数は1,357,237回（前年比128%）でした。広告運用の最適化に加え、InstagramやYouTubeの運用を本格化させたことなどにより、数値が伸びました。



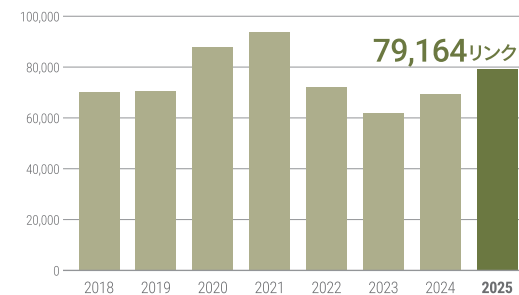
■ 年度別 PV 数

2025年度のPV数は2,416,275回（前年比128%）でした。セッション数の増加に加え、広告運用にてサイト内を回遊する層を優先的に集客する設定を行い、数値が大きく伸びました。



■ 年度別 SEリンク数

登録施工店へのリンク数は79,164回（前年比114%）でした。広告でターゲットに合わせて複数のメッセージを発信し、SE構法の魅力をより具体的に伝えたことでリンク数を上げることができました。

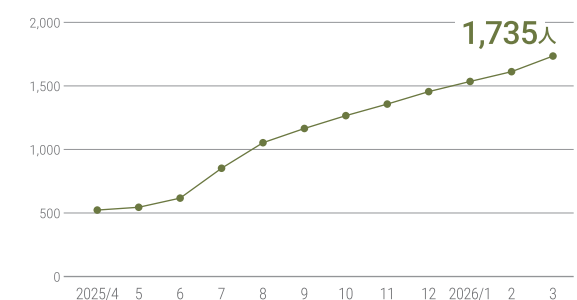


SNS

Instagram

2024年よりSE構法の認知拡大と魅力発信のためInstagramの運用を開始し、フォロワーも着実に増加しています。日々の投稿はもちろん、今後は登録施工店の投稿引用などのSNS上のコミュニケーションで、住まいづくりを検討する層のファン化とともに、SE構法を盛り上げていきます。

■ 2025年度 フォロワー数



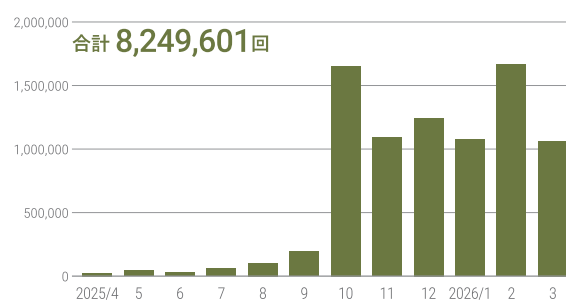
SNS

YouTube

SE構法で可能となる空間や技術的な根拠を伝えるためYotutubeの運用を本格化し、ルームツアーや現場動画を公開しました。

今後も登録施工店と連携してコンテンツを拡充し、視覚的な情報発信を通じてSE構法の魅力をより深く伝えていきます。

■ 2025年度 動画再生回数



Event

「非住宅・木造建築フェア2025」出展

エヌ・シー・エヌとグループ各社は、非住宅木造建築に特化した専門展示会「非住宅・木造建築フェア2025」に出展しました。昨今、非住宅・大規模木造建築への注目が高まる一方で、厳しい法規制や建築コストの高騰、木造建築に精通した設計者・施工者の不足といった市場課題が多岐にわたっています。本展示会では、これらの課題をエヌ・シー・エヌの構造設計の技術と豊富な実績、構築した全国の施工店ネットワーク等を紹介し、非住宅木造建築の企画から完成に至るまでエヌ・シー・エヌグループの強みであるトータルソリューションについてアピールしました。また、エヌ・シー・エヌ 取締役 常務執行役員の福田浩史が特別講演に登壇し「SE 構法」の事例を中心に中大規模・中高層木造建築の実現に向けた具体的な解決策を解説しました。

■ 開催概要

名 称：住まい・建築・不動産の総合展「非住宅 木造建築フェア2025」
会 期：【東京】2025年 6月 4日（水）～ 6月 6日（金）
【大阪】2025年10月30日（木）～ 10月31日（金）
来場者数：【東京】15,922名 【大阪】4,202名
会 場：【東京】東京ビッグサイト 【大阪】インテックス大阪



Award

「TECTURE AWARD 2025」ゴールドスポンサーとして参加

「TECTURE AWARD」は、texture株式会社が開催する建築家・インテリアデザイナーを対象とする空間デザインアワードです。エヌ・シー・エヌは昨年に続きゴールドスポンサーとして協賛し、「SE 構法」が採用された持続可能で創造的な木造建築の中から最も優れた3つのプロジェクトに「NCN 賞」を贈呈しました。

本アワードでは、2024年1月から2025年12月31日に竣工した建築・インテリアのプロジェクトが募集され計1,033作品のエントリーがありました。審査においては1st Roundで8,740票、FINAL Roundで7,766票、合計16,506票の投票が集まりグランプリを含む各賞が決定。各受賞作は2026年3月31日にTECTURE AWARD特設サイトおよび授賞式で発表されました。エヌ・シー・エヌは本アワードを通じて設計者と木造建築を支援するとともに、今後も「SE 構法」を通じて、建築の木造化・木質化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

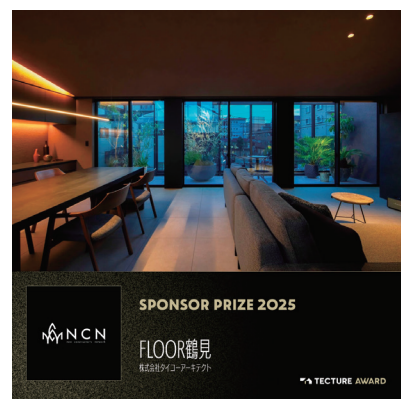
■ NCN 賞



MORI no KI TERRACE
設計：SUEP. / 永瀬智基建築設計事務所



「木の構造が支える、変化に 대응するOFFICE」
設計：KADO 一級建築士事務所



戸建て住宅「FLOOR 鶴見」
設計：roomz 株式会社 星野建築事務所
施工：株式会社タイコーアーキテクト

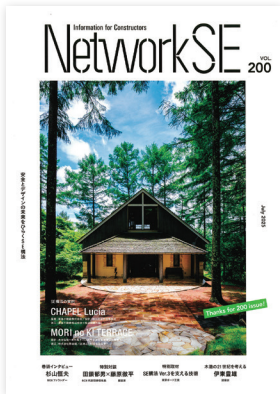


2026年3月31日開催された授賞式「NCN 賞」受賞者の方々と記念撮影

Magazine

Network SE

『Network SE』は、SE構法登録施工店や設計者、ゼネコンの皆様向け、エヌ・シー・エヌが隔月で発行している機関誌です。SE構法を採用した住宅および非住宅の施工事例、建築家をはじめとする各界の専門家へのインタビューなどを通じ、「安全とデザインの未来をひらく」SE構法の最新情報を広く発信しています。Vol.200はページ数を大幅に拡充した特別号として、エヌ・シー・エヌの創業の原点から木造建築が描く未来の展望までを深く掘り下げた一冊となりました。



	巻頭インタビュー・特別取材	SE構法の実例	SE構法の実例	木造の21世紀を考える	私の家	より良い住まいの道しるべ
vol.198	青井哲人(建築史家、明治大学教授)+亭菲	ゼクシオHD事務所ビル	White Triangle	富永譲(建築家)	小長谷亘(建築家)	望月和彦(風呂と台所)
vol.199	有村健弘(おばま工務店取締役会長)	東光寺客殿	兵庫K邸	宮本佳明(建築家)	山下大輔(建築家)	甘露寺信房(ナニックジャパン)
vol.200	杉山恒夫(エヌ・シー・エヌ 名誉顧問) 田鎖郁男(エヌ・シー・エヌ代表取締役)×藤原徹平(建築家) SE構法Ver.3を支える金物の技術(東京ボード工業)	CHAPEL Lucia	MORI no KI TERRACE	伊東豊雄(建築家)	古谷誠章(建築家)	
vol.201	田中仁(ジンスホールディングス代表取締役CEO)	川場村立川場学園	アート工房 匠人新社屋	仲俊治(建築家)	家成俊勝(建築家)	荒井詩万(インテリアコーディネーター)
vol.202	面出薫(照明デザイナー)	中山建材店新社屋	湯沢・和賀邸	川島範久(建築家)	神田篤宏(建築家) 佐野もも(建築家)	
vol.203	SE構法Ver.3を支える金物の技術(タツミ 見附工場)	齊藤興業「elb」管理棟	モレスプレミアム 芦屋岩園町コンセプトハウス	岸和郎(建築家)	辻琢磨(建築家)	浅田晴之(オカムラ)

Magazine

ML WELCOME 木の家で暮らそう

『ML WELCOME』は、ハースト婦人画報社刊の『モダンリビング』の別冊として2015年より年2回発行している住宅づくりのムック本です。設計・施工に優れた重量木骨プレミアムパートナーが手がける数多くのSE構法の住宅の中から、編集部が選び抜いた上質な実例を紹介しています。同時に、家づくりをご検討中の方へ向けた最新のモデルハウス情報や、SE構法の特

長やメリットも毎号発信しています。Vol.19は「愉しむ家」をテーマにガレージやワークスペースなど趣味を満喫する空間、こだわりのキッチン、ペットとの共生など、豊かな暮らしを体現する11棟を掲載。巻頭特別企画では、ご自身の暮らしを愉しまれているクリス智子さん、コウケンテツさんと、高坂敦信編集長との対談も掲載しています。創刊10周年記念号となるVol.20では、社

会環境が変化した今だからこそ、これからの家づくりの指標となる10棟を厳選。さらに、過去の掲載物件から特に印象深い住宅15棟を振り返る特別企画も収録しました。巻頭インタビューには住宅設計の名手・堀部安嗣氏にご登場いただき、木の家もたらす住まいの本質と豊かさについて深く伺っています。

■ Vol.19
我が家で過ごす時間が
いちばん！
「愉しむ家」実例・11

- ・じよぶ
- ・関工務所
- ・ビルド・ワークス
- ・オーガニック・スタジオ
- ・テラジマアーキテクト
- ・つむぐ家
- ・roomz 星野建築事務所
- ・アーキレーベル/鈴木組
- ・Mstyle house
- ・TIMBER YARD
- ・リモデルデザイン



■ Vol.20
これからの家のカタチ
「木の家と歩む
ライフデザイン」実例・10

- ・テラジマアーキテクト
- ・TIMBER YARD
- ・タイコーアーキテクト
- ・IDA HOMES
- ・ミュージズの家
- ・KURASU
- ・阿部建設
- ・ビルド・ワークス
- ・浅井良工務店
- ・ニケンハウジング



広報

Publicity

フリーパブリシティ

「SE構法 Ver.3」および「大規模木造建築ネットワーク」は、発表時に記者発表を実施し、建築・木材・住宅関連の業界紙を中心に多数掲載されました。また、環境設計主導の協業プロジェクトは、プレスリリースの同時配信によってメディアへの訴求力を最大化しました。さらに、福岡県で開催したSE構法初の5階建て構造見学会は、地元テレビ局や一般紙等で広く報道され、木造建築の社会的注目度および認知度向上に大きく寄与しました。雑誌媒体においても、住宅実例にとどまらず、ホテル、商業施設、店舗などの大規模木造建築が多数取り上げられました。ウェブ媒体での露出については、見学会等のイベント告知からIR関連ニュースに至るまで、プレスリリースを活用した機動的な発信による広報活動を行いました。



2025/5/6
住宅産業新聞
SE 構法 構造評定取得



2025/4/14
モダンリビング
設計・施工：TIMBER YARD



2026/2/18
西日本新聞
SE 構法初5階建てビル



2025/11/13
日経アーキテクチャ
「MORI no KI TERRACE」



2026/3/5
日本プレハブ新聞
福島県「桜の聖母学院」落成式



2025/6/13
ハウジングトリビューン
「SE 構法 Ver.3」発表

■ フリーパブリシティ掲載数

媒体	2025 年										2026 年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
新聞	19	21	6	6	8	7	4	9	6	4	17	5	112	
雑誌	6	2	9	6	3	5	4	0	6	3	4	9	57	
テレビ・ラジオ	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	
ウェブ	312	318	194	405	247	123	47	265	233	156	281	134	2,715	
計	337	341	209	417	258	136	55	274	246	163	302	149	2,887	

Seminars/Tours

大規模木造建築 セミナー・見学会

設計事務所および建設会社を対象として、SE構法の特長をはじめ、計画から施工に至るポイントや用途別の施工実例等を解説するセミナーを定期的に開催しました。あわせて、実際の現場を体感する現場見学会や完成見学会を実施し、大規模木造建築への理解を深める機会を多数創出しました。見学会においては、会場の定員制

限を補うべくオンライン配信を併用したことで、全国各地からの参加が実現し、大規模木造建築への参入を検討される多くの方が視聴しました。さらに、SE構法以外の構造設計を担う「木構造デザイン」においても、多様なテーマでオンラインセミナーを展開し、広く木造化への理解促進に貢献しています。

木構造デザイン

2025/6/12 参加者数 :382人
木造に不慣れな設計者のための 非住宅木造大空間施設の取り組み方
※ティンバラム株式会社と共同セミナー

2025/7/16 参加者数 :252人
多様なニーズに応える『木造建築』実現のための進め方
※セブン工業株式会社と共同セミナー

特建事業部

2025/5/30 参加者数 :26人
中大規模木造構造現場見学会
(仮称)みんなのベル新築工事

2025/6/19 参加者数 :59人
【木造塾】in 愛知
未経験者でもよくわかる
中大規模木造建築の“ポイント”

2025/7/22-23 参加者数 :44人
【木造塾】
2025年7月東京木造塾

2025/8/26 参加者数 :41人
【木造塾】
2025年長崎木造塾

2025/9/10 参加者数 :16人
【木造塾】
2025年東北木造塾

2025/11/10 参加者数 :15人
2025年 中大規模木造セミナー
木造建築が新たにもたらす「価値」と「可能性」

2025/11/19 参加者数 :11人
【木造塾】
2025年静岡木造塾

2025/11/21 参加者数 :16人
【非住宅木造セミナー】
これからの木造施設

Training Sessions

SE 構法施工管理技士 技術研修会・更新研修会

SE構法はSE構法技術研修会で設計・施工基準、手続きなどについて修了した後、試験に合格した正しい知識を持つ「SE施工管理技士」によって施工されます。2025年度の技術研修会は、引き続きE-learning形式にて、第205回から第215回まで12回開催しました。また、SE施工管理技士は3年ごとに更新研修会を受講することで、最新技術や情報を学ぶことでSE構法についての知識を改めて深めていきます。

2025年度の更新研修会は、2025年7月にオンラインで開催し、334名が受講しました。

技術研修会

第205回～第215 or 216回 (12回開催)
E-learning 形式 (2025年4月～2026年3月)

更新研修会

2025年7月 参加者数 :334人
オンライン形式



Study Sessions

SE 構法登録施工店 勉強会

SE構法登録施工店を対象に、建築・住宅産業の最新動向や法改正等を共有する勉強会を定期的に開催しています。オンラインと対面のハイブリッド形式を採用することで、施工店同士の活発な交流や情報交換の機会を創出しました。2025年度は「SE構法 Ver.3」の発表を受け、主な変更点や適用範囲の拡大に伴う対応強化、設計上の改良点などを中心に解説を行い、多くの方々にご参加いただきました。

第72回

SE 構法最新バージョン説明会

2025/5/12 参加者数 :12人
名古屋会場

2025/5/13 参加者数 :19人
大阪会場

2025/5/16 参加者数 :23人
東京会場

2025/5/16 参加者数 :172人
オンライン

- 「SE構法 Ver.3」開発の背景、新バージョン概要
- 「SE構法 Ver.3」非住宅分野の狙い、住宅分野の狙い
- 新たな構造評定の取得による、構法の適用範囲の拡大
- 非住宅の大断面部材の対応強化
- G-BOARDとTN釘による高耐力壁の実現
- 軽く使いやすくなったSE金物
- 運用上の変更点

第73回

SE 構法 Ver.3のプラン効果

2025/9/11 参加者数 :181人
第1回 オンライン

2025/11/20 参加者数 :96人
第2回 オンライン

2026/1/23 参加者数 :47人
第3回 オンライン

- 「壁量基準経過措置」と「SE構法」
- プラン実例と効果ご紹介
- 来年4月に向けた営業/集客ツールのご案内

会社概要

会社名	株式会社エヌ・シー・エヌ
代表者	代表取締役社長 田鎖郁男
設 立	1996年12月11日
従業員数	単体 100人、連結 144人 (2026年3月末) (構造一級建築士 1名、一級建築士 13名、二級建築士 14名)
事業内容	木造耐震設計事業 住宅分野ネットワーク展開 住宅分野ハウスメーカー対応 大規模木造建築(非住宅)分野 大規模木造専門構造設計事業 その他 省エネルギー計算サービス BIM事業 住宅ローン事業
東京本社	〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル TEL : 03-6897-6311 FAX : 03-6770-4228
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-1-49 梅田滋賀ビル TEL : 06-6344-0588 FAX : 06-6344-0733
免許登録	一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第53799号 建設業登録 国土交通大臣許可 (特-7) 第23620号 宅地建物取引業者免許 東京都知事登録 (2) 第101790号
関連会社	株式会社KINO BIM 株式会社木構造デザイン 株式会社翠豊 株式会社MUJI HOUSE (無印良品の家) SE住宅ローンサービス株式会社 N&S開発株式会社 株式会社イデーユニバーサル

2026年4月



株式会社エヌ・シー・エヌ 年次報告書2025

発行人: 田鎖都男

発行日: 2026年5月

発行: 株式会社エヌ・シー・エヌ

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル

TEL: 03-6897-6311

©NCN2026 Printed in Japan 禁無断転載複写

www.ncn-se.co.jp/